



国 労 西 日 本

国労西日本本部

NO. 397

発行責任者 植田 重信
編集責任者 大北 真也

国労西日本HP



国労西日本 検索



TUNAGを利用中
組合員の皆さん登録しよう
登録は西日本本部または地方本部へ

植田執行委員長新年の挨拶

「あけましておめでとうございます」

2026年は国労結成80年！
「飛躍」「前進」「活力」の年へ！



全機関・全組合員・御家族の皆様、昨年一年のご奮闘に敬意と感謝を申し上げますとともに国労西日本本部を代表して年頭にあたりご挨拶を申し上げます。

昨年は戦後80年の節目の年でありました。世界を見ると今も続くロシアのウクライナへの軍事侵攻など戦争により罪もない人々の尊い命が奪われています。即時停戦と対話による平和的解決への道を望むものであります。私たちは「戦争の愚かさ、核・核兵器の恐ろしさ、過ちを二度と繰り返してはならない。」ことを学び、『平和の大切さ』『武力』で『平和』が守れないことを語り繋げ次世代に継承していくことが大事です。10月の臨時国会では自民党高市総裁が首相に選出

され自維連立政権が発足をしましたが連立の合意書では、医療費の削減をはじめ社会保障改悪、大軍拡の前倒し、議員定数の削減、スパイ防止法など悪政を目論む危険な内容を押し進めています。今、国民が望んでいるのは物価高騰に苦慮している国民生活を守るため消費税の減税と賃上げ、政治とカネの裏立問題、企業・団体献金の禁止、原発再稼働の中止、誰もが健康で安心して暮らせる社会を望んでいるのに、GDPの2%を超える軍事費のために年金・医療・福祉などの削減と負担増による軍拡・増税への策動は、アメリカとともに『戦争する国』へと押し進めるものです。専守防衛に基づく安全保障、非核三原則の堅持、憲法9条の改悪・集団的自衛権の行使を許さず、新基地建設の中止。核兵器廃絶、脱原発、平和で安全な世の中、安心して暮らせる社会を求め春闘の闘いと合わせ運動を進

めて行かなければなりません。JR西日本会社においては、構造改革・効率化、徹底したコスト削減と施策の実施に取り組み、駅業務体制の見直しをはじめ各系統において業務体系の見直し、機械化・システム化・委託化・外注化など「合理化」施策がより一層加速をしております。この間「墜落・感電・触車」の重大労災事故も発生をいたしました。コスト削減を目的とした業務の効率化による要員削減、勤務実態や技術継承の欠落など、抜本的な改善が必要です。悲惨な事故を二度と繰り返してはなりません。私たちは、安全・安心の鉄道輸送の確保、労働条件の改善と健康で安心して働き続けられる職場づくりをはじめ格差を許さない立場で闘いを進めることが益々重要であります。

JR会社が発足し39年、政府から「公益事業」の指定を受けた事業であり、その使命や役割、極めて重要な社会インフラを担っていること、地方交通線の存廃は地方・地域の将来展望に

関わる極めて重要なことでもあります。「地域公共交通活性化再生法」が2023年10月から施行され、JR西日本管内の芸備線について協議会の設置により議論が行なわれていますが国が責任を持ち、関係地方自治体・地域住民・利用者の意見を十分聞き入れ、鉄道駅を基点にした地方・地域のまちづくり、社会インフラの観点から社会生活が営めるように国の役割を果たさなければなりません。公共交通機関の鉄道の安全を確保するため、労働組合として取り組んで行くことが重要です。地方ローカル線廃止・大幅減便に反対し、地域住民の移動する権利と安全・安心の公共交通の確保に向けて、引き続き運動を強化するものであります。

2026年春闘では、JRグループ会社を含むすべての労働者に対し物価高騰を上回る大幅賃上げ、雇用の確保、会社間格差の是正、安全輸送の確立、労働条件の改善、非正規社員の正社員化、同一労働同一賃金、明るく働きやすい職場と生

活改善を図るため、全国統一闘争・統一要求の実現に向け全組合員が総団結し奮闘することが重要です。労働者とともに話し合い、「働きたい職場にしたい。」という切実な声を大切に、職場を基礎に結び付きを強めていくことが重要です。組織強化・拡大の取り組みと経験から導き出された教訓を自信と確信に本部闘争指示に基づき、西日本本部として団結し最重要課題である組織拡大をやりきり次世代の仲間につなげていく決意です。

結び、本年は国労結成され80年の節目の年です。運動を学び組合員の団結を力に節目の年に相応しい運動の構築し新たな一ページを作り、労働者の権利・生命と暮らし・憲法を守り、平和と民主主義擁護の政治・社会をめざし、職場・地域から全力を上げましょう。西日本本部執行部は、闘いの先頭に立つ決意を申し上げますとともに、組合員・家族の健康、安心して暮らせる希望の年になることを祈念し新年の挨拶いたします。

西日本工務協議会 第37回定期委員会を開催

12名の参加で開催

11月29日、国労大阪会館にて西日本本部工務協議会第37回定期委員会を開催しました。委員会は、森川幹事の開会挨拶にはじまり、委員会議長に岡山地本委員を選出し議事進行がされました。

内容議長の挨拶

『福知山線事故から20年が経過、JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027では安全に対する向き合い方を深めるとしているが、連続した人減らし合理化施策の強行で、全ての系統で労働条件が悪化し、輸送障害や労災事故等が多発しており、利益優先とした会社の姿勢が問われている。少子高齢化による人口減少を理由に効率化施策が拡大され要員削減が拡大されモチベーションの低下等により若年層の離職に歯止めがかからないばかりでなく、地域交通としての役割にも疑問視されている。25春闘では、物価高騰以上の賃上げを目標に取り組まれましたが、国労要求額からは大き

く下回る回答結果となりました。26春闘は生活の底上げが実感できない。政治問題では7月の参議院選挙では、金権腐敗の自民党政治に国民のノーが叩きつけられ、参議院でも自公政権は過半数を下回る結果となった。アメリカに追随する日本の政治に現場の陰りが見えはじめています。我々の最重要課題の組織問題では

が、今会社が行なっているのは熱中症発症後の対策であり未然に防ぐ対策ではないと指摘してきたが、十分な熱中症対策費を計上している一辺答で議論が食い違いは解消されなかつた。11月には速度制限標設置誤りについての交渉では、台帳と現地との速度制限標が異なっていることが判明した。対象に同一事象について、象有無の調査で西日本管内において11箇所の誤りが判



国労運動を職場の中で見せる取組や他労組との対話活動に全組合員が全力で奮闘しなければならぬ。』

大北書記長の挨拶

『10月に熱中症問題で会社と交渉、今年の夏も猛暑続きであった

明した。会社は脱線に至る恐れのある誤りは無かったと回答したが、福知山線事故のご遺族様やご被害者様は厳しい声を上げている。また東急電鉄の信号システム設定誤りの同一箇所点検調査でも5駅に

方針提案と討論

長尾副議長より2024年度の活動総括と2025年度の活動方針の提案により討論が行なわれました。討論では7名から

『線別を間違えて検査・作業を実施してしまう事象が後を絶たない。こうした問題は組合と議論し対策を打つべきである。職場での対策先の実施結果に業務優先の対策となっている。大単位の合理化体制になり若手の超過勤務時間が増加している(複数の委員が発言)。今年著大値通り狂いが連続して発生しているが近年の猛暑は想定している以上の暑さも原因の1つ。その猛暑対策は社員には対策を打っていない。見張員委託化では、委託先からの見張員の労働環境が悪い実態をよく聞くが会社からの点検が必要。近畿工務協では今年も

他労組組合員を交えボーリング大会を開催した。巡回中に熱中症で救急車緊急搬送された事象が発生。熱中症発生前の対策が必要。シニア社員には夜勤回数を減らしてほしい。非番でも遅くまで超過勤務している事を見かけることが多くなった。技術が必要な業務は大抵シニア社員が行なっている。カーブ標設置(シテムと現地)誤りがあった。構造物への追加依頼件数が増加している。管理者の書類チェック機能が低下している。担務別で配置していた機が、何処で座って業務しても良いようになっている。金沢では、北陸新幹線延伸により保線関係は3職場しか直轄職場が無い。今年も大雪除雪業務ができる時期になっており心配。熊出現でクマよけスプ



2025年度西日本工務協新役員体制

- 議長 内谷 慎 (近畿) 和歌山保線区御坊管理室
- 副議長 森川 嘉英 (北陸) 敦賀保線区敦賀管理室
- 副議長 長尾 和明 (近畿) 神戸土木技術センター
- 幹事 定広 文彦 (岡山) 倉敷保線区総社管理室
- 幹事 田原 和宣 (広島) 広島保線区広島管理室
- 事務長 北村 健一 (米子) 米子保線区鳥取管理室

で閉会しました。(長尾副議長発言)